

新 除 草 ・ 調 節 剤

水田、極端な深水となった水田では薬害が生ずるおそれがあるので使用しない。⑤北海道の泥炭質土壌のウリカワ多発田では使用しない。

サリオ[®]粒剤

ピラゾレート・プロモブチド粒剤

(取扱メーカー) 三 共 株 式 会 社
北興化学工業株式会社
山 本 農 薬 株 式 会 社

対象作物：移植水稻。

成分・作用特性：本剤は4-(2,4-ジクロロベンゾイル)-1,3-ジメチル-5-ピラゾリル-p-トールエンシルホネート……ピラゾレート7%と(RS)-2-ブromo-N-(α , α -ジメチルベンジル)-3,3-ジメチルブチルアミド……プロモブチド5%を含有する類白色の細粒である。

本剤は、ピラゾレートの作用と、プロモブチドの作用の特性を活かし、極めて高い除草効果を発揮する。ピラゾレートは水田中で加水分解を受けて変化したデストシルピラゾレート(DTP)が除草活性の本体であり、水に良く溶けるので植物体内に容易に吸収されて殺草効果を発揮する。その作用は、クロロフィル(葉緑素)の生成を阻害し、いわゆる栄養飢餓状態から雑草を枯死させる。一方、プロモブチドは、雑草の幼芽部および根部から吸収されるが、根から吸収された成分は容易に茎葉部に移行し、雑草の生長点の細胞分裂を阻害する結果、生育を強く抑制し、雑草を徐々に枯殺する。

特徴：①広範囲の雑草に優れた効果。ノビエ・

コナギ等の一年生雑草から、マツバイはもとよりホタルイ・ウリカワ・ヘラオモダカ・ミズガヤツリ・ヒルムシロ等の多年生雑草まで広範囲の雑草に優れた除草効果を発揮する。②ホタルイの特効薬。水田雑草に対して、広い殺草スペクトラムを有するが、中でも最近の重要雑草であるホタルイに対して安定した高い効果を発揮する。③長期間の抑草。本剤の両成分とも土壌中での移動性は比較的小さく、土壌吸着性も優れているため、雑草の発生を長期間にわたって抑制する。④水稻に対する安全性が高い。ピラゾレート、プロモブチドの両成分とも稲-雑草間の選択殺草性が大きく、水稻には高い安全性を有する。したがって、各種土壌条件や地域性に左右されることが少なく、安心して使用することができる。⑤人畜・魚介類に安全性が高い。人畜毒性および魚毒性は低く、使用時安全性の高い除草剤である。

毒性：急性経口毒性は普通物、魚毒性はB類である。

使用方法：移植後3日から8日までに10アール当たり3kgを湛水散布する。より優れた除草効果を発揮させるには、代かきから田植えまでの期間はできるだけ短くし(3日間程度)、移植後3日から5日までに散布する。

使用上の注意：①雑草の発生前から発生始期の散布が効果が高いので、時期を失しないように早めに使用する。なお、多年生雑草は生育段階によって効果にふれがでるので、必ず適期に散布する。ホタルイ・ウリカワ・ミズガヤツリ・ヘラオモダカでは発生前から2葉期、ヒルムシロでは発生期までが本剤の散布適期である。②苗の植付けが均一となるように、代かきはい

ねいに行なう。③散布にあたっては水の出入りをとめて湛水のまま田面に均一に散布し、少なくとも3～4日間はそのまま湛水状態（水深3～5cm）を保ち、田面を露出させないようにし、落水、かけ流しはしない。④軟弱苗を植付けた

水田、極端な浅植えをした水田、極端な深水となった水田および砂質土で漏水の大きな水田では、薬害を生ずるおそれがあるので使用をさける。⑤北海道の泥炭質土壌のウリカワ多発田では使用しない。

ノビエからホタルイまで

好評発売中

水田初期除草剤

ショウロンM粒剤

®：エス・ディー・エス バイオテック 登録商標

特長

- ☑ホタルイに卓効
- ☑適用地帯が広い
- ☑イネに安全
- ☑高い安全性

ショウロンM普及会

クミアイ化学工業株式会社 三井東圧化学株式会社
株式会社エス・ディー・エス バイオテック 三井東圧農業株式会社

編 集 後 記

二百十日も事なく過ぎたとはいえ、台風15号の影響で各地に豪雨をもたらし、農作物にも大きな被害を与えている。このような天災を避けることはできないので、その被害を最低限に抑さえるよう、各農家は収穫時期をずらせるような作付計画を立てているとはいうものの、農業は計画通りには行かない。天災が無ければ無かったで豊作貧乏となり、天災を受ければ収穫皆無となることもある。国民経済的な面から見れば、農産物貿易の自由化により、食糧に事欠くことはないと思われるが、天候に左右される農業は、最大の農産物輸出国である米国といえども、天災を受けないという保障はない。わが国の農産物自給率は、豆類7%、小麦11%と低く、辛うじて果樹81%、米94%、野菜96%というところである。パン食の普及により、外国にその

原料を依存しなければならないわが国にとって、食糧輸入ゼロの日となったとき、国民に飢餓という二字が押し迫ってくることは必定である。これを避けるためには、すべての農産物の自給率を、せめて70%以上に保つ必要があるのではなかろうか。

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都台東区台東1丁目26番6号
電話 東京(03)832-4188(代)

昭和61年9月発行

植調第20巻第6号

定価400円(送料170円)

編集人 日本植物調節剤研究協会専務理事 吉沢長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

東京都台東区台東1-26-6 全国農村教育協会
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03)833-1821番(代)